

一般財団法人 沖縄県 I T イノベーション戦略センター

■■理事長の巻頭報告■■

■ 休止中の Web「沖縄平和アーカイブ」復活 ■

I S C Oの最新の活動を紹介します。

沖縄戦について伝える沖縄県運営の Web サイト「沖縄平和学習デジタルアーカイブ（平和アーカイブ）」がアクセスできなくなっており、7 月ころから有識者の間で大きな問題になっていた。10 月になると日経 B P 社の日経クロステック「動かないコンピュータ」欄で取り上げられてさらに注目されるようになっていた。沖縄県では「予算不足」で運営できなくなっていたようだ。

同サイトは太平洋戦争末期の沖縄戦の記憶を未来へつなぐためのデジタルコンテンツを掲載し、沖縄平和祈念資料館と沖縄公文書館などが提供した証言映像や当時の写真を米グーグルの「GoogleEarth」に重ね合わせて表示している。サイトを訪れたユーザーは「沖縄戦体験者 20 人の証言」や「182 点の沖縄戦の写真や地図資料」を閲覧できる。英語や中国語、韓国語など計 6 カ国語で説明を行い、沖縄戦の歴史的事実や教訓を、世代を越え、国境を越えて伝えてゆく使命を負っている。

それがアクセスできなくなっている。沖縄の I T の未来を担う「沖縄 I T イノベーション戦略センター（I S C O）」では見逃すことはできず、有志が相談して再開を目指し、県の担当部署（子ども生活福祉部 平和推進班）に事情を聴いて善後策を検討した。

課題は、サーバーのコスト低減と新しいサーバーへのコンテンツの移管の技術対応、と絞り込んで、クラウド利用の新しい仕組みを県と Web 制作会社に提案し、低コストの運用体制が確立できた。その結果、無事に 12 月 1 日、「沖縄平和学習デジタルアーカイブ（平和アーカイブ）」は 5 か月ぶりに復活した。

今回は I S C O 有志によるボランティアでの活動だったが、この経験は I S C O の今後の活動の方向も示した。各地の自治体への提案活動である。最新のクラウドやサービスで以前とははるかに低コストで仕組みができるので、県だけでなく市町村レベルでも、コストの壁をあきらめていたいろいろの住民サービスや情報発信が可能になる。

I S C O では、市町村に賛助会員として加入してもらい、連携を働きかけてゆく計画だが、今回の「沖縄平和学習デジタルアーカイブ」復活の経緯は、連携の形を具体的に示す良い事例になる。

（このメールは会員の皆さんに沖縄情報をお届けするメディアです。スタート時は加入申し込みをしてくださった連絡窓口の方のメールアドレスに送信していますが、この情報に関心を持つ部署の方のメールアドレスに必ずしも送信できていません。関心ある方のメールアドレスをお知らせください。送信先：I S C O 総務セクション久松弘幸

hiroyuki.hisamatsu@isc-okinawa.org )